

# 北朝鮮「ロケット」発射問題に関する談話

2009年3月31日 日本平和委員会事務局長・千坂純

1、北朝鮮は、「試験通信衛星」の打ち上げを関係各国に事前通報し、発射準備を行っている。これに対し、関係国から懸念と自制を求める声が表明されている。それは、朝鮮半島の非核化と朝鮮半島及び北東アジア地域の平和と安定の維持をめざす「6カ国協議」の努力が粘り強く続けられている中で、その強行が緊張を悪化させるおそれがあるためである。

国連安保理決議1718号は、「6カ国協議」の共同声明を迅速に実施するために、「外交努力を強化し、緊張を悪化させるおそれのあるいかなる行動も差し控え」、「6カ国協議」の努力を強めることを求めている。北朝鮮は緊張を悪化させる飛翔体発射を自制するとともに、関係各国とよく協議し問題を解決すべきである。そして、「6カ国協議」を早期に再開するため、関係各国が最大限努力すべきである。

2、この問題は、まず外交的な解決の努力を払うべきであり、日本政府の軍事優先の対応は、事態を悪化させるものに他ならない。

北朝鮮の「試験通信衛星」発射通告に対し、政府は安全保障会議を開いて浜田防衛大臣がミサイル防衛システムを作動する破壊措置命令を発令し、関連部隊の大きかりな実戦配備を大々的に行っている。また、各地の自治体がこれを機に「国民保護」計画にもとづく情報伝達システムを発動するなど、「有事」の自治体・国民動員体制強化のテコにこれを最大限に利用している。それは、韓国大統領が「軍事的に対応することに反対だ」とし、米国防長官が「迎撃はしない」との態度を示していることに比べても、極めて異常である。

こうした対応は、いたずらに緊張と対立を激化させるだけのものである。日本政府は、こうした軍事的対応を中止すべきである。日朝平壤宣言でも「双方は、国際法を遵守し、互いの安全を脅かす行動をとらないことを確認した」「双方は、核問題及びミサイル問題を含む安全保障上の諸問題に関し、関係諸国間の対話を促進し、問題解決を図る」などと合意している。やるべきはこうした合意もとづく、関係各国とも連携した問題の平和的解決と、「6カ国協議」の一刻も早い再開である。